

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530312

研究課題名（和文） 流通・物流機構の整備と戦時・戦後統制経済

研究課題名（英文） The rationalization of the circulation and the distribution industry under the war and postwar controlled economy

研究代表者

山崎 志郎（YAMAZAKI SHIRO）

首都大学東京・社会科学部・教授

研究者番号：10202376

研究成果の概要（和文）：

本研究では、1941年から48年の戦時・戦後配給統制システムを解明し、そこに総動員配給統制の側面と戦後の流通合理化政策に通じる物流・商業機関の合理的再編の側面を見ることを課題とした。この結果、(1)輸送能力の制約下で、物資動員計画、生産力拡充計画が策定され、経済総動員計画が成立していたこと、(2)徹底した効率化を追求して輸送システムが再編成されたこと、(3)国民更生金庫を利用して中小の卸・小売業の徹底した整理が進められたこと、(4)卸売業界の徹底整理が、戦時・戦後の流通合理化の原型となっていたことなどを実証した。

研究成果の概要（英文）：

In this project we studied the distribution system 1941-1948 which was established the foundation of the wartime controlled economy in Japan. Our conclusions are as follows.

(1) Transporting capacity was the base of the material mobilization plan(busshi-douin-keikaku) and the capacity expanding plan(seisanryoku-kakuju-keikaku). So the cause of the collapse of the wartime economy was the sharp decrease of shipping in 1941, by the requisition of the army and the navy.

(2) During the Pacific War, shipping agents were integrated into one operating organization (Senpaku-un-eikai), and many kind of materials were mobilized into the shipbuilding industry thoroughly.

(3) National Rebirth Bank (kokumin-kousei-kinko) one of the closed institutes directed by GHQ, promoted the liquidation of smaller business especially commerce business, and brought forth much labor and scrap for reuse.

(4) Wholesale dealers merger and rationalization had been very significant in the distribution system during the wartime and the post wartime controlled economy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,110,000	330,000	1,760,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：統制経済、配給統制、企業整備、合理化、需給調整

1. 研究開始当初の背景

本研究は戦時統制経済下で推進された流通機構の整備・合理化政策の実態を、流通政策資料や統制機関の一次資料を利用して解明しようとしたものである。戦時経済研究は近年飛躍的に進んでいた。しかし、統制経済下で推進された流通機構の大胆な再編成が、その後の日本経済にどのような影響を及ぼしたのかは十分に明らかにされていなかった。戦後も、複雑で煩瑣な流通の合理化課題はしばしば日本経済の国際的競争力の強化課題として指摘されており、1950年代になると通商産業省は改めて流通機構の合理的再編を模索し始める。この点については、戦後の物資需給計画の下で生産財配給機構が1947,8年頃にどのように再編されたか、独占禁止思想の受容と既存システムとの相克という形で整理し、既に部分的には課題を果たしている。しかし、戦前から戦時動員体制へ、戦時動員から戦後統制へ、戦後統制から市場経済復帰という大きなシステムの転換の中で、流通機構、物流機構がその都度「合理的再編」が叫ばれながら、どのように変容して今日に至るのか、その全体像を解明する作業は研究史上の積み残しになっていた。

2. 研究の目的

本研究の意義と課題は次のようにまとめられる。

戦間期の日本経済は旧中間層と呼ばれる零細商業・流通部門が大量の不熟練労働者を吸収していた。こうした中小商工業の合理化課題は、昭和恐慌期に運転資金難や劣悪な下請加工契約などの形で社会問題化し、工業組合法等による各種の組織化・合理化が断片的に実施

された。しかし、その徹底した整理・合理化政策は、1940年秋の三国同盟を契機とする第三国貿易の途絶を背景に構想された。そして戦時鉦工業動員の結果、人的物的資源と資金面から組織的再編が進んだ。さまざまな消費財産業で企業組織化と低生産性企業の整理が進み、流通部門では、集荷問屋・元売問屋・集散地問屋・卸売問屋・小売商や、その組織が整理されそのシステムが簡素化された。そして、占領下の戦後統制では、中央集権的一元的統制を排除されたものの、統合され簡素化された問屋網は維持され、需給調整に利用された。市場経済復帰後も再び流通機構の集約が課題とされていく。本研究では、中小商工業の整理・合理化政策が形成された戦時統制期の経済事情、合理的資源配分を最優先とし、一元的配給統制機関へと帰結する経済思想や政策の形成過程、それによる機構整備の実施過程と統制機関の経営実態について、実証的に解明する。

第一に産業の組織化を通じた合理化を目指した工業組合法や重要産業統制法以来の組織化・経営集約・合理化といった政策理念が戦時中小企業整備に継承されていること、さらにそうした中小企業政策は基本理念において戦後にも継承されたことを明らかにする。第二に、商業組合や工業組合の共同販売会社としてスタートした販売統制機関が、統制経済下の流通簡素化政策のなかで業界指導力を飛躍的に高め、原材料・資材の一括購入や、製品の生産・販売指図など配給統制機関となるとともに、流通コストの大幅な削減を可能にしたこと、戦時においては軍・軍関係工場へ、敗戦直後においては出征者家族、引揚者などへ優先的に供給する機能を果たしたことを明らかにする。第三に、これらの

業界組織力の強化を基礎に、業界団体が適正企業規模を検討し、低生産性企業の整理合理化計画を取りまとめる役割を演じたことを解明する。

ついで物流部門では、まず大型船舶部門を検討し、太平洋戦争期の海運業界の統合運営方式や計画造船が日本海運業界の集約を一挙に進めるとともに、戦後計画造船に連続する大量船舶建造計画の実態を解明する。ついで中小海運業界の合理化を検討し、回漕業者・機帆船業者の統合によって港湾単位の一元的輸送管理会社として設立された機帆船運航会社の設立経過や経営実態を解明する。大型機帆船がことごとく徴用され、軍用物資輸送用に占有されるようになると、日本沿岸や日本-朝鮮間の海上輸送にはこれら機帆船運航会社が重要な役割を演じるようになる。そして、荷受け、荷役、輸送、保守などが広域的一元的に管理されるようになった。さらに1942年夏からは木造船の計画造船も実施され、大量に建造される木造船をこれらの輸送統制会社が引き取り、計画輸送を実施した。こうした企業の経営実態と戦後の再建過程を明らかにする。

3. 研究の方法

従来その詳細が判明しなかった統合された配給統制機関や物資輸送統制機関の実態を、本研究によって解明することが可能なのは、2000年初めに所謂閉鎖機関(戦前・戦時の国策会社、配給統制会社でGHQによって閉鎖指令を受けたもの)の膨大な経営内部資料が利用可能になったことによる。研究計画及び研究方法は、この資料の整理と分析に依存している。その相当部分は配給統制に関わった機関の内部資料であり、その内容は、機関設立から閉鎖・清算に至るまでの各種帳簿類、業務報告、役員会・総会記録、関連資料などである。この調査作業を本研究計画に先行して進めており、これを基に計画

期間中に資料の分析を進める。

4. 研究成果

研究成果は、代表者が参画したいくつかの共同研究の成果や、戦時総動員計画の遂行過程をまとめた単著の1章として発表された。

海運業界については、著書(6)で集約的運行体制と輸送実績、貨物船、小型機帆船の大量生産体制を明らかにし、著書(4)の中で回漕業者、機帆船業者や機帆船建造業者の地域的統合とそのための政策金融、資材優先割り当ての実態を明らかにし、戦時総動員体制の政策措置が戦後海運助成、計画造船の原型になっていることを指摘した。

産業合理化の一環としての流通業界の整理統合や配給統制機構の整備については、論文(4)をはじめ、論文(2)、論文(3)で扱った。この中で、1930年代の不況対策で始まった卸売り業界の共販会社が、配給統制として流通の合理化を実現するとともに、的確な資材割当に協力して総動員体制が成立していることを明らかにしている。またそうした共販会社から流通問屋統合に繋がる合理化構想が20世紀を通じて一貫した流通政策になっていたことも示唆した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

- (1) 山崎志郎(単著)「戦時戦後の産業金融と特殊金融機関の役割」Research Paper Series (首都大学東京) no.58,2009年3月,1-18頁.
- (2) 山崎志郎(単著)「太平洋戦争初期の経済総動員構想とその実態—1942年度物資動員計画を中心に」Research Paper Series no.52,2008年7月,1-38頁.

- (3) 山崎志郎(単著)「1941年度物資動員計画と太平洋戦争開戦判断」Research Paper Series no.51(査読なし),2008年7月1-62頁。
- (4) 山崎志郎(単著)「物資動員計画と経済総動員体制の成立」Research Paper Series no.40(査読なし)2007年10月,1-143頁。
- (5) 山崎志郎(単著)「需給調整懇談会の投資調整」Research Paper Series no.38(査読なし)2007年10月,1-20頁

[学会発表](計2件)

- (1) 山崎志郎「需給調整懇談会の投資調整—石油化学工業を中心に—」政治経済学経済史学会,秋季学術大会パネル・ディスカッション・テーマ「戦後日本における産業調整政策の形成と展開」2007年10月27日。
- (2) 山崎志郎「戦時経済総動員体制の形成と展開—物資動員計画を中心に—」政治経済学経済史学会,秋季学術大会報告2007年10月27日。

[図書](計6件)

- (1) 山崎志郎(共著)「産業金融と銀行の役割」柴孝夫・岡崎哲二編著『講座・日本経営史』第4巻,2011年4月,161-193頁。
- (2) 山崎志郎(単著)『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社,2011年2月,総頁774頁。
- (3) 山崎志郎(共著)「石油化学工業における投資調整」原朗編『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社,2010年6月,255-285頁。
- (4) 山崎志郎(単著)『戦時金融金庫の研究—総動員体制下のリスク管理』日本経済評論社,2009年12月,総頁223頁。
- (5) 山崎志郎(共著)「戦時日本における金融市場のリスク管理—戦時金融金庫の事例」

雨宮昭彦ほか編『管理された市場経済の生成』日本経済評論社,2009年3月,221-246頁。

- (6) 山崎志郎(共著)「経済総動員体制と造船業」石井寛治・武田晴人・原朗編『日本経済史』第4巻,東京大学出版会,2007年9月所収,1-58頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

山崎 志郎(YAMAZAKI SHIRO)

首都大学東京・社会科学研究科・教授

研究者番号:10202376